

事業評価票

397	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業 (都市整備局住宅政策推進部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 29 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
○ 平成23年版内閣府高齢社会白書において、近所づきあいをしない等の社会から孤立した状況が長く続くと生きがいを喪失し、生活に不安を感じることにもつながるとされ、社会的孤立を防止するための今後の取組の方向性として、多世代交流の促進があげられた。 ○ これを踏まえ、26年度から「多様なニーズをもつ高齢者が、様々な居住者とのふれあいや地域とのつながりを通じて安心して生きがいをもって住み続けられる住宅」の整備を推進するため、本事業をモデル的に開始した。	
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
○ 一般住宅及び居住者間のふれあいを促進する交流施設を併設したサービス付き高齢者向け住宅について、民間事業者からのアイデアや創意工夫を引き出せるよう、企画提案方式により公募を行った。 ○ 企画提案方式により、事業者からこれまでの他の施設での実績やノウハウをもとに、実現可能性や事業継続性の高い、世代間の交流促進が見込まれる特色ある提案がなされている。 ○ 平成26年度から3年間モデル事業を実施し、26年度3件、27年度2件、28年度1件(10月末時点)合計6件の事業者を選定した。 ○ 募集の始まった住宅の見学者等から、「いろいろな人とふれあえるコミュニティができるのは素晴らしい」「高齢者だけではないということも安心感があるし、活気があっていい」といった意見があった。	

3 どのような課題や問題点があったか	
○ 本事業はいずれも現在事業実施中であり、完成した物件がないため、入居者の意見を踏まえた検証ができていない。 ○ 事業応募者等へのヒアリングにおいて、交流施設に対する財政支援がない場合、建設コストや維持・運営コストの回収が困難であり、サービス付き高齢者向け住宅の供給や交流施設の運営面のクオリティに影響があるなどの意見があった。	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 住宅の見学者等へのヒアリングでは、安心感やいきがいにつながるといった意見が多い。企画提案方式により、民間事業者の創意工夫を引き出す制度となっていることから、実現可能性、継続性及び効果などが十分に期待できるため、平成29年度から本格実施していく。 ○ 交流施設は居住者間のふれあいを促進する重要な施設であるが、事業収支の観点から継続的な施設運営が困難であることから、引き続き財政支援を行う必要がある。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	78,448 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	700,686 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	1,036,491 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ サービス付き高齢者向け住宅の供給は着実に進んでいる。 ○ 供給促進にあたっては、戸数だけでなく、多世代交流等の高齢者ニーズを踏まえた、安心して暮らせる住まいを供給する必要がある。 ○ 本事業については現在事業実施中であり、完成した物件がないため、入居者へのヒアリング等、十分な事業効果の検証ができていない。	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 物件完成後、高齢者ニーズの検証や入居者ヒアリング等により本事業の効果検証を行う必要があることから、選定済事業に係る所要額のみを計上する。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	977,991 千円	